

令和5年第1回定例会 提案理由説明書（三月二日追加提案）

ただ今追加提案しました議案は、第三十七号議案から第五十一号議案までの十五件であります。

その主なものとして、第三十七号議案 令和四年度大分県一般会計補正予算（第五号）について、主要内容を説明申し上げます。

（県経済の再興について～価格転嫁の促進～）

コロナ禍の落ち着きとともに、県内景気は持ち直しが続いています。これを持続的なものとし、県経済を力強く復活させるべく、「成長と分配の好循環」を生み出していかなければなりません。不可欠なのは、サプライチェーン全体で適切に利益を共有し、特に、県内企業の大宗を占める中小企業・小規模事業者の皆さんが、原材料費やエネルギーコスト等の上昇分を適正に価格転嫁し、賃上げを実現していくことです。そこで今般、この機運を県全体で盛り上げるため、国の地方支分部局や県内経済団体、連合大分、県銀行協会と共に、「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結しました。今後、価格転嫁の状況に関する情報発信や支援情報の周知などについて、相互に連携・協力しながら推進していくことを申し合わせたところです。

こうした動きに呼応し、今補正予算では、価格転嫁の遅れが目立つ貨物自動車運送事業者の取組を促進するため、荷主に対して、事業者自らが積極的な価格転嫁交渉を行うことを前提に、燃費削減に資するエコタイヤの購入費用を支援します。なお、県民生活に密着するタクシーや乗合バスの事業者には、現在、県独自に燃料費の一部を助成しているところ、国の燃料油価格激変緩和補助金の適用期限に合わせ、その実施期間を本年三月末から九月末まで半年間延長いたします。

（農業の振興について）

次に、地域の基幹産業である農業について、生産者・農業団体・行政、三者総意の下、産出額向上を目指した意欲的な取組が、段々と県内各地に広がっています。なかでも注力している園芸四品目、ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーの生産面積は順調に拡大しており、広域集出荷施設等の整備も計画的に進んでいるところです。こうして生産体制が拡充するに伴い、もう一つ、大事になってくるのは、農産物の鮮度を保つ低温物流、コールドチェーンの確立です。その際、本県の強みは、予冷施設を備えた流通拠点、JA全農の「大分青果センター」の存在であります。関東向けでは九州最多となる、二航路・週九便のRORO船も効果的に活用し、現在、拠点市場を中心に有利販売が展開されています。このような中、今般、今後の取扱量拡大を見据え、大分青果センターの拡張計画が動き出しました。県としても、これを全面的にバックアップすべく、今補正予算において、建設費に対する財政支援を講じたいと考えています。この先、中九州横断道路の整備進捗に併せ、九州全体の広域共同輸送に資するストックポイントとしても、その機能が最大限に発揮されるようになることを期待しています。

（県産業科学技術センターの機能強化について）

九州はひとつ、シリコンアイランド九州の復活も楽しみになってきました。半導体産業を取り巻く環境が大きく変化する中、ビジネスチャンスを見逃すまいと、県内でも、電動車等の大幅な省電力化を実現する次世代パワー半導体の開発や、その設計データに基づくシミュレーション解析などに関する支援ニーズが一段と高まっています。そこで、県産業科学技術センターに配備している試験研究機器について、これを技術の進展に応じた精度・能力を有するものに更新するなどして、ものづくり現場の期待に幅広く応えてまいります。県内企業の皆さんには、是非とも、今回導入する最新鋭の電子顕微鏡や高分子素材の構造解析装置などをフル活用し、今後の事業展開を様々に模索していただきたいと思っております。

今補正予算は、国土強靱化五か年加速化対策や中小企業金融対策など、国の総合経済対策関連経費の大部分を計上した、先の十二月補正予算に続くものです。今回、経済再興等に向けた諸施策の更なる充実とともに、今年度の災害発生状況に応じた災害復旧費などの減額も併せ行うことから、結果、補正予算額の合計は、八十七億九千四百九十四万一千円の減額となりますが、各般の政策課題に対応していくための経費については、来年度への事業の繰越しを含め、その所要額を確保しているところです。

以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。

何とぞ、慎重御審議のうえ、御賛同いただきますようお願い申し上げます。